

町の財政状況と教育予算の現状

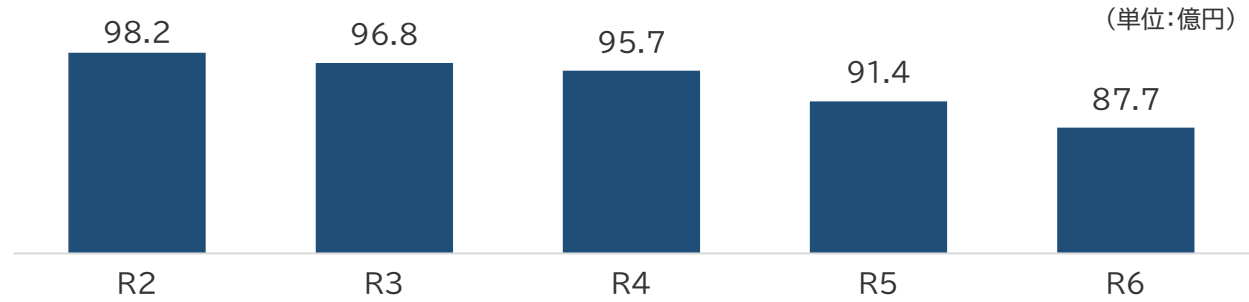
令和8年度は大型事業により予算規模が拡大しています。基金(貯金)を活用しつつ借入(借金)もあり今後の財政運営に一定の留意が必要な状況です。

令和8年度は、消防庁舎建設やごみ処理施設整備の影響により、過去2番目に大きな予算規模となっています。
また、財源として基金(貯金)を活用しているほか、これまでの施設整備等に伴う公債費(借金)の状況も財政運営に影響しています。

1. 町の財政状況

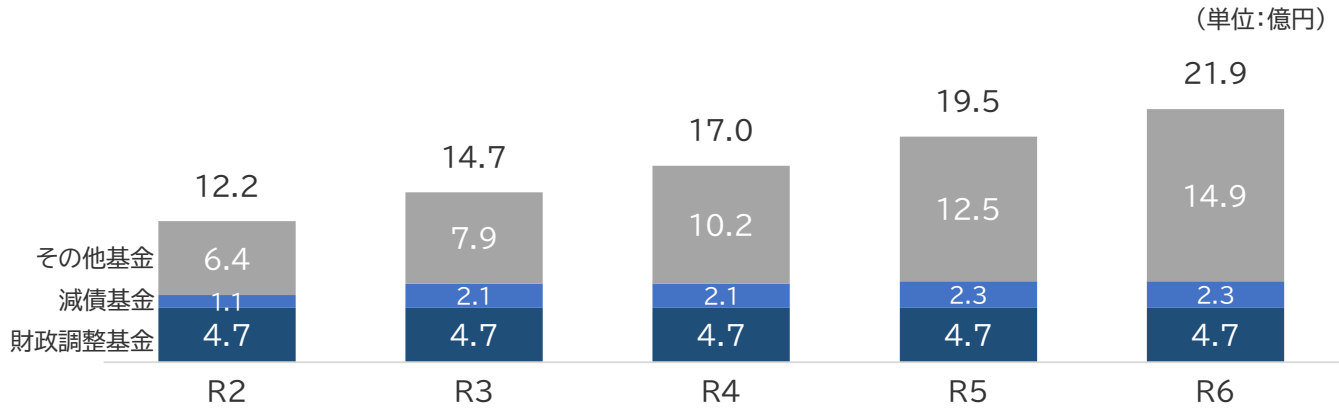
① 借入金(公債費)

令和2年度の約98.2億円と比べ、令和6年度は約87.7億円と減少傾向にあるものの、高い水準が続いています。
主な要因は、小中学校の建設や文化センターの大規模改修などに伴う借入です。



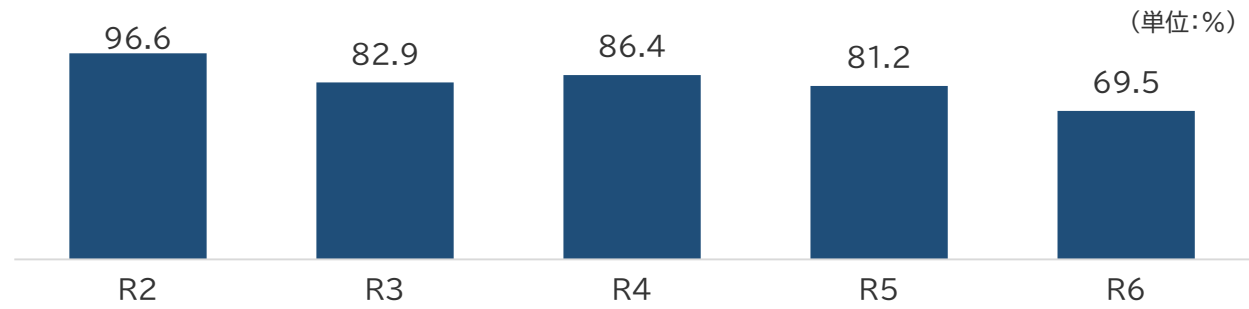
② 貯金(基金)

令和6年度の基金残高は約21.9億円と増加しています。
東日本大震災以降は減少傾向にありましたが、令和3年度以降はふるさと納税の寄附額の増加等により回復しています。



③ 将来負担

将来にわたって負担する見込みの大きさを示す指標です。一般的に数値が高いほど、将来の負担が大きい指標です。
令和6年度は69.5%と改善傾向にありますが、引き続き一定の水準で推移しています。

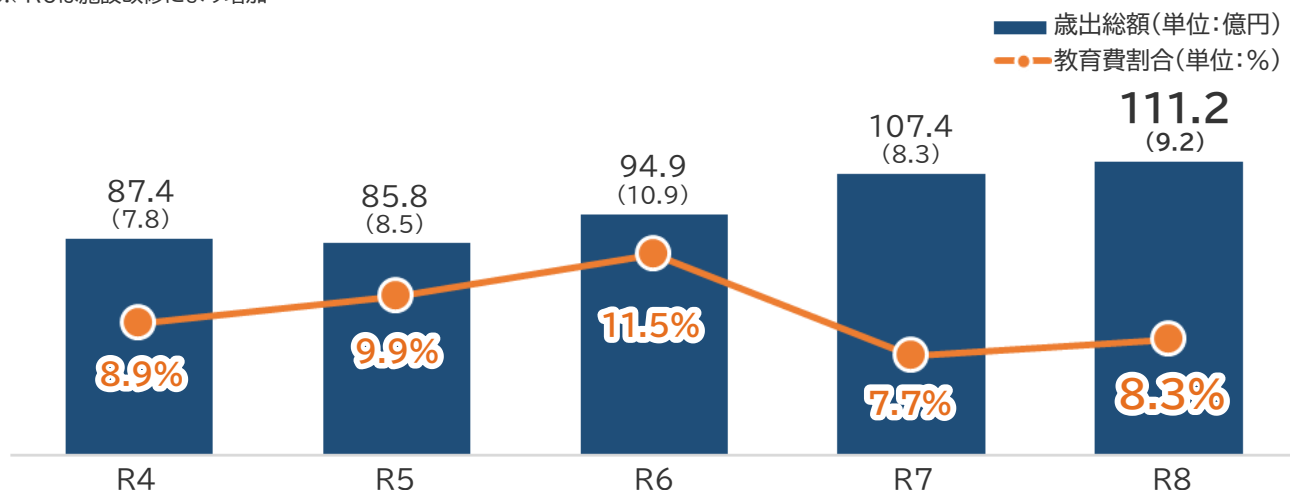


2. 財政×教育費（予算ベース）

財政規模に関わらず、教育費割合は一定の範囲内で推移しています（各年度の教育費額はカッコ内参照）。

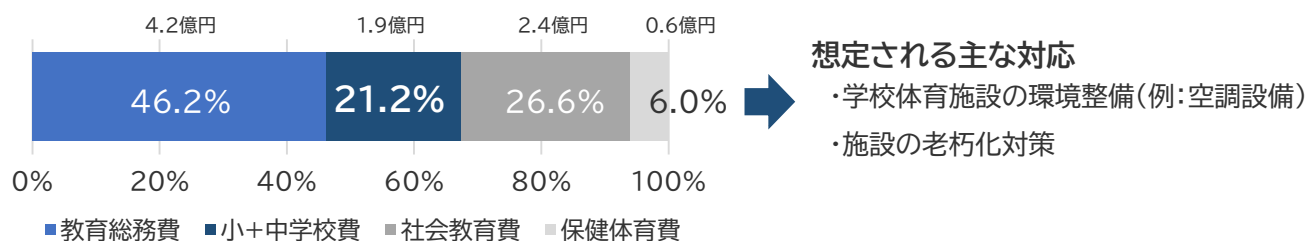
大型事業の実施や公債費の状況も踏まえると、財政運営には一定の留意が必要な状況です。

※ R6は施設改修により増加



3. 教育費の構造と今後の対応（R8当初予算 9.2億円）

教育費は複数の分野に配分されており、施設整備など新たな対応も見込まれます。



想定される主な対応

- ・学校体育施設の環境整備(例:空調設備)
- ・施設の老朽化対策

※各項目は、四捨五入のため合計と一致しない場合があります。

4. (参考)学校教育の位置づけ(類似団体との比較)(R6決算ベース)

教育費の水準について、類似団体との比較により本町の位置づけを確認します。

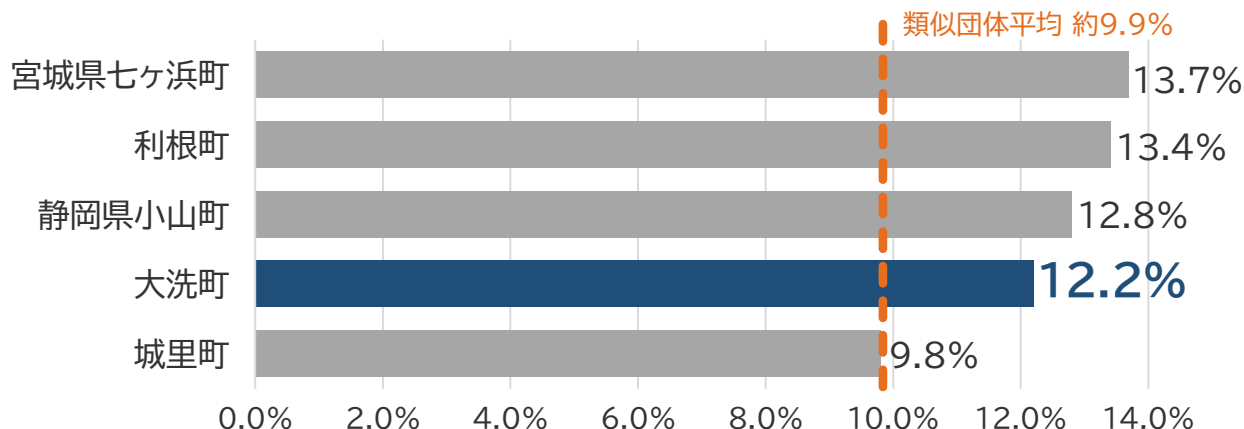
その結果、本町の教育費割合は類似団体と比較して同程度の水準にあると考えられます。

※ 人口規模や産業構造等が類似する自治体を、総務省の類似団体区分を参考に抽出しています。

※ 平均は類似団体全体の平均値です。

※ 令和6年度は中央公民館・漁村センター改修(約2.5億円)の影響があります。

当該事業を除いた場合、約9%程度となり、類似団体平均(約9.9%)と同程度の水準となります。



学校のあり方については、引き続き財政状況も踏まえ、検討していく必要があります。